

評価対象年度	平成25年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>		政策	1	施策	3
施策名		3 持続可能な社会と環境保全の実現		施策担当 部局	環境生活部, 農林水産部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	1 被災者の生活再建と生活環境の確保 【環境・生活・衛生・廃棄物】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (環境政策課)		

<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<b>①再生可能エネルギーの導入促進</b> ◇ 省エネルギーへの取組や自然エネルギー等の導入を促進するため、省エネ・新エネ設備の普及促進に関する各種支援に取り組むとともに、大規模な再生可能エネルギーの導入を図るなど、環境に配慮したまちづくりを推進する。
	<b>②自然環境・生活環境の保全</b> ◇ 被災した環境教育施設の復旧整備に取り組むとともに、環境に配慮した植林や森林整備を推進するほか、「三陸復興国立公園」再編の動きを踏まえ、国と連携しながら、本県の自然環境の保全に努める。 ◇ 震災により大きな被害を受けた自然環境や県民の生活環境の保全に必要な調査等を行う。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	762,372	2,017,830	3,408,466

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b> ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	県内における自然エネルギー等の導入量(原油換算)(千kl)	639.1千kl (平成22年度)	786.2千kl (平成25年度)	607.0千kl (平成25年度)	C 77.2%	786.2千kl (平成25年度)
	2	太陽光発電システムの導入出力数(kW)	50,178kW (平成22年度)	104,525kW (平成25年度)	226,446kW (平成25年度)	A 216.6%	104,525kW (平成25年度)

平成25年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	40.8%	26.4%	III

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合50%以上  
かつ不満群の割合25%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合50%未満  
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
<b>評価の理由</b>		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の指標「県内における自然エネルギー等の導入量」は、太陽光発電は導入加速化が図られているものの、震災の影響が今なお残っているため、達成率が77.2%となっており、達成度「C」に区分される。</li> <li>・二つ目の指標「太陽光発電システムの導入出力数」は、達成率が216.6%であり、達成度「A」に区分される。</li> </ul>	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民意識調査では、高関心群71.4%、高重視群71.1%にもかかわらず、高認知群が49.6%、満足群・不満群が各々40.8%・26.4%（割合区分「Ⅲ」）となっており、具体的な事業の周知方法、また、より県民視点に立った事業内容の検討が必要である。</li> </ul>	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災及び福島原発事故に伴い、国においては、ゼロベースで、エネルギー基本計画の見直しがなされた。</li> <li>・本県においても、震災後の状況を踏まえ、平成26年3月に「自然エネ・省エネ計画」を全面的に見直し、新たな自然エネルギー等の導入量目標の達成に向け、施策を展開していくこととしている。</li> </ul>	
事業の成果等	<p>「①再生可能エネルギーの導入促進」では、平成23年4月から導入した「みやぎ環境税」を活用しながら、再生可能エネルギーの導入促進に取り組んだ。再生可能エネルギーの導入量全体としては、震災の影響もあり、低調であるものの、太陽光発電については、県の補助効果もあり、「概ね順調」に推移している。</p> <p>「②自然環境・生活環境の保全」では、被災した県民の森等の環境教育施設等の復旧整備を図るとともに、市町の復興整備計画に基づく自然公園内への高台移転を可能とするため、許可基準の特例を制定したほか、第1回アジア国立公園会議において、国内外に三陸復興国立公園を活用した本県の復興の姿をアピールした。震災により大きな被害を受けた自然環境については、引き続きモニタリング調査等を行い、現状を確認した。</p>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然エネルギー等の導入量の推移については、東日本大震災の影響もあり、低調となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然エネルギーの導入促進と地球温暖化対策とは表裏一体の関係にあり、現在、国においては、今回の震災及び原発事故を踏まえ、ゼロベースでの「エネルギー基本計画」の見直しを行い、また、これに伴う地球温暖化対策等が検討されている状況であり、本県においても、平成26年3月に新たな地球温暖化対策実行計画及び自然エネ・省エネ基本計画を策定した。</li> <li>・平成25年度に再生可能エネルギー室を設置し、自然エネルギー等の導入加速化に取り組んでいるところであり、平成26年度は新たな「自然エネ・省エネ基本計画」に掲げる導入量目標達成に向け、各種施策を展開していく。</li> </ul>

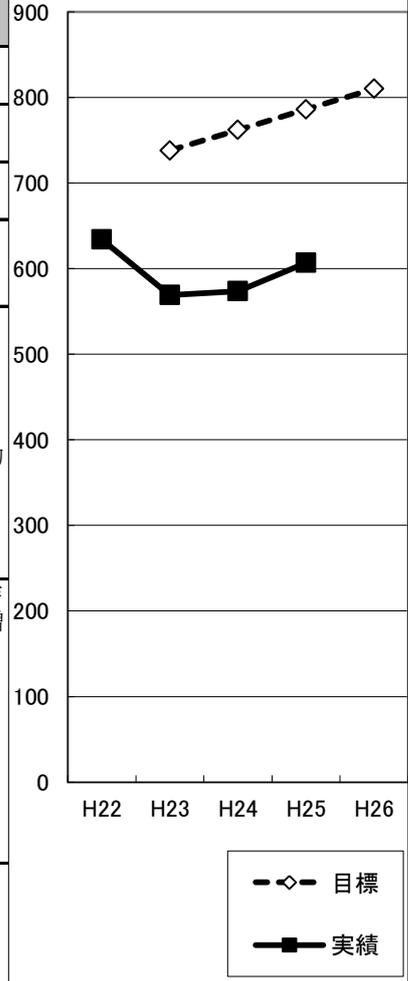
評価対象年度 平成25年度

政策 1 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	県内における自然エネルギー等の導入量(原油換算)(千kl) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	H26
	目標値	-	738.1	762.1	786.2	810.2	
	実績値	639.7	569.2	573.7	607.0	-	
	達成率	-	77.1%	75.3%	77.2%	-	
目標値の設定根拠	・平成17年9月に自然エネルギー等・省エネルギー促進条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画(期間:H18～H27)」を策定し、自然エネルギー等の導入目標を掲げている。 ・目標値については、国・県・市町村及び民間団体などからの情報(データ)を基に、今後のトレンド等を踏まえた上で設定したものである。 ・平成26年度の目標値については、平成22年から平成27年までの目標値の平均値から算定している。 ・なお、現行計画を震災後の状況を踏まえ抜本的に見直しを行い、平成26年3月に新たな計画を策定し、新たな目標を掲げた。						
実績値の分析	・自然エネルギー等の導入量は上昇率が高まった。特に太陽光発電の導入は昨年度の2倍以上となるなど大きく加速するとともに、クリーンエネルギー自動車も増加した。一方、平成22年度に発生した地熱発電所事故による地熱利用の大幅減、震災に伴うバイオマス利用施設の損傷による減少が今なお影響しており、目標達成には至らなかった。 ・なお、震災を契機に災害時活用可能な自立・分散型エネルギーである自然エネルギーの重要性は高まっており、今後一層導入が進むと見込まれる社会環境にある。 ・目標指標の算出に使用している実績値は推計値であり、実績値が確定したことから、平成23年度及び平成24年度分の実績値について修正を加えている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



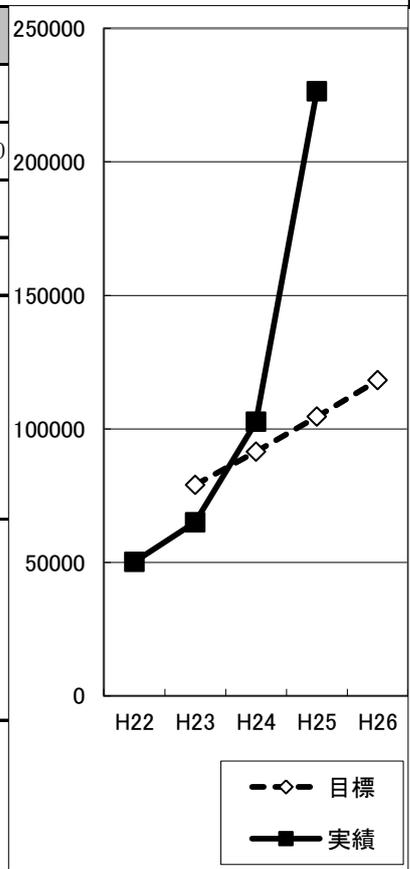
評価対象年度 平成25年度

政策 1 施策 3

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	太陽光発電システムの導入出力数(kW) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	H26
		目標値	-	78,990	91,465	104,525	118,170
		実績値	50,178	65,001	102,603	226,446	-
		達成率	-	82.3%	112.2%	216.6%	-
目標値の設定根拠	・平成17年9月に自然エネルギー等・省エネルギー促進条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画(期間:H18～H27)」を策定し、自然エネルギー等の導入目標を掲げている。 ・目標値については、国・県・市町村及び民間団体などからの情報(データ)を基に、今後のトレンド等を踏まえた上で設定したものである。 ・なお、現行計画を震災後の状況を踏まえ抜本的に見直しを行い、平成26年3月に新たな計画を策定し、新たな目標を掲げた。						
実績値の分析	・震災時の停電の経験から電源確保に対する県民の意識が向上したことに加え、国や県の補助事業の効果もあり、住宅用太陽光発電の導入が飛躍的に進んでいる。 ・住宅用以外についても、国の固定価格買取制度の開始に伴い、今後導入が加速することが予想される。 ・目標指標の算出に使用している実績値は推計値であり、実績値が確定したことから、平成24年度分の実績値について修正を加えている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・国の平成25年度の住宅用太陽光発電システム補助実績(件数)を見ると、東北6県の中では、本県がトップ。(H25.4～12:宮城県4,447件、全国175,920件) ・固定価格買取制度の認定設備の稼働状況をみると、住宅用以外では、東北6県の中で本県は福島県に次いで第2位となっている(平成26年1月時点)。						



評価対象年度 平成25年度

政策 1 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	33.0%	71.1%	34.5%	71.1%		
		やや重要		38.1%		36.6%			
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	13.7%	16.5%	11.6%	13.9%		
		重要ではない		2.8%		2.3%			
		わからない		12.5%		15.0%			
		調査回答者数		1,924		2,005			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.9%	41.0%	5.7%	40.8%		
		やや満足		36.1%		35.1%			
		やや不満	不満群 の割合	21.4%	28.4%	21.0%	26.4%		
		不 満		7.0%		5.4%			
		わからない		30.6%		32.8%			
		調査回答者数		1,896		1,977			
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	29.9%	67.7%	35.4%	70.0%		
		やや重要		37.8%		34.6%			
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	14.7%	17.4%	11.4%	14.2%		
		重要ではない		2.7%		2.8%			
		わからない		14.9%		15.8%			
		調査回答者数		780		810			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.1%	37.4%	6.1%	39.1%		
		やや満足		33.3%		33.0%			
		やや不満	不満群 の割合	21.1%	27.5%	20.4%	25.0%		
		不 満		6.4%		4.6%			
		わからない		35.1%		35.9%			
		調査回答者数		763		807			
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	35.0%	73.4%	34.0%	72.0%		
		やや重要		38.4%		38.0%			
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	13.0%	15.8%	12.0%	14.1%		
		重要ではない		2.8%		2.1%			
		わからない		10.7%		14.0%			
		調査回答者数		1,136		1,161			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	5.5%	43.4%	5.5%	42.4%		
		やや満足		37.9%		36.9%			
		やや不満	不満群 の割合	21.7%	29.1%	21.2%	27.2%		
		不 満		7.4%		6.0%			
		わからない		27.5%		30.3%			
		調査回答者数		1,126		1,141			

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	1	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
1	01	環境基本計画推進事業	7,430	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				宮城県環境基本計画が目指す「グリーンな地域社会構築」に向けて、積極的な環境配慮行動の実践を宣言する「みやぎe行動(eco do!)宣言」を、環境施策や事業者等が提供する環境配慮型商品・サービスと連携させることで、県民・事業者等各主体の環境配慮行動を促進するとともに、その浸透・定着を図る。			・平成25年度「みやぎe行動(eco do!)宣言」登録件数6,387件(累計29,363件) ・環境教育実践「見える化」事業 ①「みやぎe行動(eco do!)宣言」出前講座を18小学校で実施、参加者804人 ②「環境日記発表会」参加2小学校、26人 ③節電電力削減量をイラストで表示するソフト「光の貯金」を18小学校に配布 ④電力監視測定器を14小学校に設置 ⑤「みやぎエコアクション・ポイント」事業を開始し、県民の環境配慮行動の促進を図った。				
		環境生活部	ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	464	3,034	7,430				
2	02	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	124,852	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				ひっ迫するエネルギー供給の中で、企業活動を継続し、かつ事業コストを削減させるため、県内事業所における省エネルギー設備の導入を支援する。			・発光ダイオード照明装置等15件の省エネ設備に補助を実施することで、2,532tの二酸化炭素削減が実現できたほか、設備投資額も576百万円となり、一定の経済波及効果も確認できた。				
		環境生活部	ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果が あった	効率的	維持	-	91,544	88,394	124,852				
3	03	新エネルギー設備導入支援事業	54,172	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				ひっ迫するエネルギー供給の中で、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内事業所における新エネルギー設備の導入を支援する。			・14件の太陽光発電設備・総計3.5MWに補助を実施することで、原油換算で999kl分の二酸化炭素削減が実現できたほか、設備投資額も980百万円となり、一定の経済波及効果も確認できた。				
		環境生活部	ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果が あった	効率的	維持	-	40,000	59,220	54,172				
4	04	ソーラーハウス促進事業	309,960	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				太陽光発電システムを住宅に導入する県民に対し、規模に応じて設置費用の一部を補助する。			・予算額上限一杯までの5,166件に対し、定額6万円の補助を交付した。 ・制度の改善などにより、混乱なく補助金の交付事務を遂行した。				
		環境生活部	ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		再生可能エネルギー室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果が あった	効率的	維持	-	95,305	234,935	309,960				

5	① 05	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	30,052	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「富県宮城」の実現を目指すため、クリーンエネルギー関連産業の集積を促進するとともに、産学官によるクリーンエネルギーの先進的な利活用促進の取組やエコタウンの形成に向けた地域づくりへの支援など、地球温暖化対策に更に積極的に取り組む。				・従来実施してきた誘致活動の結果、大手太陽電池製造工場が本県大衡村に立地することが決定したほか、牛糞堆肥を活用したバイオマス利用による地域でのエネルギーの地産地消に向けた取組に補助を実施することなどにより、「クリーンエネルギーみやぎ創造」の実現に向けて一定の成果が見られた。また、委託により市町村のエコタウン支援に向けた調査・検討及びエコタウンモデル形成のための実現可能性調査を実施し、市町村支援に向けた資料をとりまたほか、県内モデルの実現に向け2件の事業の動きを進めることができた。					
		環境生活部 環境政策課	ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	縮小	—	4,668	3,137	30,052
6	① 06	森林吸収オフセット推進事業	1,290	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		二酸化炭素吸収量の視覚化により、森林整備を社会全体で支える仕組みづくりを構築するために公有林を主体にオフセット・クレジット取得のための環境を整備する。				・県で取得したオフセット・クレジットは完売し、モデルケースとしての成果をあげた。また、県内でクレジットの取得を目指していた事業体に対して、ノウハウを提供するなど支援した結果、県内で3事業体が新たにクレジットを取得し、普及・販売等の取組を進めるようになった。					
		農林水産部 林業振興課	ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	—	3,246	216	1,290
7	② 01	環境教育施設等復旧整備事業	40,261	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災で被害を受けた環境教育施設等について、復旧整備を図る。				・震災で被害を受けた県民の森施設等について、災害復旧工事を実施した。 [主な施設] ・県民の森園内道路、クレー射撃場駐車場					
		環境生活部 自然保護課	ビジョン 関連:取組29	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	—	24,414	40,562	40,261
8	② 02	アジア自然公園会議開催協力事業	419	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		平成25年11月に開催された第1回アジア国立公園会議において、国内外に本県の観光・食材等をPRした。また、三陸復興国立公園を活用した本県の復興の姿を広く国内外にアピールした。				・アジア等約40の国・地域から国立公園等管理の関係者約800人が参加した。 ・第6回世界国立公園会議(H26.11)に向けて、自然保護と地域の発展の両立に向けたアジア保護地域憲章(仙台憲章)等が採択された。					
		自然保護課	ビジョン 関連:取組29	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	—	—	—	419
9	② 03	環境保全地域指定・管理事業	5,181	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		津波により地形、動物、植物等の生態系が変化した仙台湾海浜県自然環境保全地域の学術調査を実施する。また、生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本計画である生物多様性地域戦略を策定する。				・仙台湾海浜県自然環境保全地域の自然環境に係る震災の影響及び経年変化の状況が明らかになった。(調査対象面積 約1,508ha) ・生物多様性地域戦略策定のため、有識者による意見交換会を開催し、地域戦略骨子案を検討したほか、庁内連絡会議を開催し、情報共有を図った。					
		環境生活部 自然保護課	ビジョン 関連:取組29	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	—	—	1,722	5,181

10	② 04	沿岸被災地における希少野生動物調査事業	12,288	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				沿岸被災地における希少野生動物の生息・生育状況を重点的に調査するとともに、特に希少野生動物の保護・保全対策が必要な地域について、様々な主体が連携して事業に取り組むことにより、「多様な生物と共存したふるさと宮城の復興」を実現し、次代に継承していくことを目指す。				・既存情報の収集及び整理、2か所(仙台市岡田, 亶理町吉田)の概査, 4地域(気仙沼市津谷, 東松島市野蒜, 塩竈市野々島, 仙台市広浦)の現地調査を行った。 ・希少植物の保護保全対策を実施した(仙台市荒浜, 亶理町吉田)。			
11	② 05	野生鳥獣放射能対策事業	697	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		自然保護課	ビジョン 関連:取組29	妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	12,288
12	② 06	森林整備加速・林業再生事業	2,333,673	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				間伐などの森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るとともに、震災からの復興に必要な木材の安定供給を図るため、川上から川下まで幅広い取組を一体的に支援する。また、木質系がれきの処理や未利用間伐材・林地残材の活用促進に向けて、木質系バイオマス利活用施設の整備を支援する。				・間伐350ha, 高性能林業機械導入17台, 木材加工流通施設4か所, 木質バイオマス利用施設1か所などの整備に支援した。 ・震災後の復旧・復興工事の本格化で、高台移転などを含めた立木の伐採等業務が大幅に増加し、林業事業体では労務の調整や確保が大変難しく、間伐実績の減, 繰越となっている。他の施設整備関連についても、資材調達の遅れなどが原因し、繰越が発生している。			
		農林水産部 林業振興課	4②①再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	486,333	2,333,673
13	② 07	森林育成事業	290,765	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養, 県土の保全など森林の多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援する。				・震災復興関連事業の影響で労務が不足したこと等から、搬出間伐の遅れが見られた。			
		農林水産部 森林整備課	4②①再掲 ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	477,794	435,905	290,765

14	② 08	温暖化防止間伐推進事業	98,875	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により木材の主要な需要先が被災したことにより、林業事業体における事業確保や雇用の維持が難しくなっていることから、森林整備事業による雇用確保と産業の維持・振興を図るため、若齢林を中心とした間伐を実施する。				・二酸化炭素吸収能力の高い若齢林を中心とした間伐等の実施により、地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策に取り組んだ。 ・当事業による間伐面積[年間] 465ha(目標628ha)					
	農林水産部 森林整備課	4②①に再掲 ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	—	70,183	330,804	98,875	
15	② 09	環境林型県有林造成事業	54,034	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた地域等の県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生の未然防止を図る。				・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 ・森林整備面積26ha(目標値30ha)					
	農林水産部 森林整備課	4②①,4②③に再掲 ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	—	—	109,822	54,034	
16	② 10	保健環境センター再建事業	25,672	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災による大気、水、土壌などの生活環境の悪化や東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う食の安全・安心への不安等に的確に対処するため、震災で大きな被害を受けた保健環境センターを再建し、大気、水、土壌、食品などの試験検査体制の整備・充実強化を図る。				・解体工事及び土壌汚染対策工事を行い、その後、新築工事に着手した。 ・なお、新築工事は平成26年度中に完了する予定である。					
	環境生活部 環境対策課、食と暮らしの安全推進課	ビジョン 関連:取組29	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	—	6,674	214,654	25,672	
17	② 11	大気環境モニタリング事業(震災対応)	18,845	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		災害廃棄物の撤去・処理作業等に伴う粉じん、アスベストなどによる大気汚染の状況を監視し、被災地で生活する住民の生活環境への影響を把握するため、大気環境モニタリングを実施する。				・アスベストは年4回延べ43地点、ダイオキシン類は年2回延べ11地点、二酸化窒素等は年4回延べ32地点で調査し、環境基準がある項目は全て基準に適合し、それ以外の項目については一般環境と同様の値だった。					
	環境生活部 環境対策課	ビジョン 関連:取組29	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果が あった	効率的	縮小	—	11,261	9,092	18,845	
決算(見込)額計		3,408,466									
決算(見込)額計(再掲分除き)		784,028									

